

奈良県立医科大学附属病院医業未収金回収業務委託公募型プロポーザル実施要領

1 業務の概要

- (1) 業務の目的 奈良県立医科大学附属病院の診療費（患者負担分）に係る医業未収金回収業務について、当該業務に関するノウハウ及び実績を有する者に委託することにより、円滑かつ効率的な回収を図る。
- (2) 業務名 奈良県立医科大学附属病院医業未収金回収業務委託
- (3) 業務内容 診療費（患者負担分）に係る未収金の管理及び回収業務
- (4) 委託期間 契約締結日から平成31年2月28日

2 委託債権

委託する債権は、発生から概ね6ヶ月程度、当院が催告、督促等をおこなったが回収が見込めない債権で、当院が回収業務を委託することが相当と判断した債権とする。

ただし、次の①から⑤に該当する債権は除くものとする。

- ① 破産により免責となった債務者にかかる債権
- ② 診療内容等により債務者が支払いを拒む意思を明らかにしている債権
- ③ 債務者本人が死亡し、連帯保証人がなく且つ相続人が判明しない債権
- ④ 分納中又は支払方法等で相談中の債権
- ⑤ その他、病院において請求を継続することが相当と判断した債権

なお、業務委託後、上記に該当すると受託者が判断した案件については、受託者は速やかに当院にその旨を報告するとともに、当該債権に係る回収業務は停止すること。

3 スケジュール

- | | | | | |
|---------------|-------|----------|------------|----|
| ① プロポーザル公募開始 | 平成28年 | 1月 | 8日（金） | |
| ② 参加申込書の提出期限 | 平成28年 | 1月18日（月） | 午後5時まで（必着） | |
| ③ 質問書提出期限 | 平成28年 | 1月18日（月） | 午後5時まで（必着） | |
| ④ 質問に対する回答 | 平成28年 | 1月22日（金） | | |
| ⑤ 企画提案書の提出期限 | 平成28年 | 1月28日（木） | 午後5時まで（必着） | |
| ⑥ プレゼンテーション実施 | 平成28年 | 2月 | 8日（月） | 予定 |
| ⑦ 選考結果通知 | 平成28年 | 2月18日（木） | | |
| ⑧ 契約締結 | 平成28年 | 3月 | 1日（火） | |

4 参加資格

次の全てに該当する者が、プロポーザルに参加できるものとする。

- ① 弁護士法（昭和24年法律第205号）第4条に規定する弁護士、又は同法第30条の2に規定する弁護士法人であること。
- ② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申し立てをしている者又は民事再生法に基づく再生手続き開始の申し立てをしている者でないこと。
- ③ 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産開始手続きの申し立てをしている者又は会社法に基づく特別清算開始の申し立てをしている者でないこと。
- ④ 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。

ア 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店または営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店または営業所を代表する者を言う。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第

77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められるとき。

- イ 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等が自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ 営業活動に係る必要な契約の締結にあたり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。
- ⑤平成27年12月末現在で、過去3ヶ年において、医療機関から未収金回収業務を受託した実績を有する者であること。

5 委託業務

①支払案内業務

債務者(未払い者及び連帯保証人等を言う。以下同じ)に対し文書または電話等での支払の請求、及び支払わない場合は、その理由の確認を行うこと。

なお、業務を行うにあたっては、委託した債権のすべて(所在調査を行ったにもかかわらず、居所不明のものを除く。)に対して請求業務を行うこと。

②支払相談業務

債務者から支払方法について相談があった場合は、相談内容を正確に聴取し、支払に際して障害となっている問題点の除去を第一義として相談に応じること。また、債務者の支払能力を考慮し、最適な支払方法により回収に努めること。

③所在調査業務

転居等により請求先が不明となった債権について、所在調査を実施すること。

④集金業務

債務者からの入金は、一旦受託者において集金し、毎月、当院が指定する期日までに当院指定の口座に振込みを行うこと。

⑤報告業務

ア 定期報告

月末時点において、次の内容が記載された報告書を翌月10日(当該日が日曜日及び土曜日、祝日にあたる場合はその翌日)までに当院へ提出すること。

a) 債務者ごとの入金状況(委託費の額の積算を含む)

b) 債務者ごとの対応状況

イ 随時報告

a) 債務者とのトラブルや苦情等があった場合

b) その他債務者の状況等について、当院が個別に照会した場合

6 受託者に提供する個人情報の範囲

受託者が業務を遂行するにあたって、当院が受託者に対して提供する個人情報の範囲は以下のとおりとし、紙媒体若しくは電子媒体で提供するものとする。

なお、受託者は、当院から提供された債務者等の個人情報、及び業務上知り得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律」、及び「奈良県個人情報保護条例」に基

づき、適切に管理しなければならない。

- ① 債務者の基本情報
患者ID、氏名、生年月日、住所（居所不明の場合は、不明前の住所）、電話番号（判明している場合）、未収金額、診療日
- ② 連帯保証人等がある場合は連帯保証人等の基本情報
氏名、住所（居所不明の場合は不明前の住所）、電話番号（判明している場合）、債務者との関係
- ③ 当院による督促等を実施する過程で取得した情報であって、当該情報を提供することによって、受託者が行う業務が円滑に進むものと当院が認める情報

7 プロポーザルへの参加方法

プロポーザルに参加する者は、次の書類を提出すること。

- ① 提出書類
・「参加申込書」(様式第1号)・・・1部
・「弁護士の資格を証する書類」写し・・・1部
- ② 提出期限 平成28年1月18日(月) 午後5時(必着)
- ③ 提出方法 持参または書留郵便により郵送（持参の場合は、土日祝日を除く、午前9時から午後5時まで）
- ④ 提出先 末尾記載の提出先

8 企画提案書の作成

企画提案書の作成にあたっては、下記の項目を含むものとする。

- ① 実施方針
- ② 実施体制
・管理体制（指揮監督・管理責任）
・業務を実施する者の資格、知識、経験
・組織体制、及び業務量に対する人員配置
- ③ 実施方法
・業務フロー
・実施方法、実施時期及び回数等
・未収金の集金及び当院への送金方法
・債務者からの支払相談等への対応方法
・所在不明債務者にかかる所在調査の範囲、方法
・報告業務の実施方法
- ④ 個人情報保護と法令遵守体制

9 企画提案書等の提出

ア 企画提案書は、下記の①から⑥の全ての書類を含めて提出すること。

- ① 企画提案書（様式任意）・・・6部
- ② 成功報酬見積書(様式第2号)・・・1部
- ③ 医業未収金の過去3ヶ年における受託実績及び回収実績(様式任意)・・・1部
- ④ 会社(業務)概要及び会社案内(リーフレット等)・・・6部
- ⑤ 登記事項証明書（弁護士法人の場合）・・・1部
- ⑥ 収支状況がわかる資料（直近1期分）・・・6部

イ 提出期限 平成28年1月28日(木) 午後5時（必着）

ウ 提出方法 持参または書留郵便（持参の場合、土日祝日を除く午前9時から午後5時まで）

エ 提出先 末尾記載の提出先

1 0 企画提案書等の作成要領及び留意事項

- ① 企画提案書等に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- ② 企画提案書等の作成は、原則としてA4版に統一する。
- ③ 企画提案書に記載する文字の大きさは、10.5ポイント以上とする。
- ④ 文書を補完するためのイラスト、イメージ図等を使用しても構わない。
- ⑤ 必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。

1 1 質問の受付及び回答

当プロポーザルに関して質問がある場合は、質問書(様式第4号)を提出すること。

(1) 質問書の提出

- ① 提出期限 平成28年1月18日(月) 午後5時必着
- ② 提出方法 FAX、又はE-mailのいずれかで提出すること。
(送信後は、受信確認の連絡を行うこと。)

※電話、口頭での受付は行わない。

- ③ 提出先 奈良県立医科大学 医療相談室 債権管理係
FAX : 0744-29-7501
E-mail : monoue@naramed-u.ac.jp

- (2) 質問への回答 平成28年1月22日(金) までに、参加申込のあった全ての者にFAXで回答する。

1 2 選考方法等

(1) プレゼンテーションの実施

企画提案書を提出した者に対し、下記の日程でプレゼンテーションを行う。

- ① 実施日：平成28年2月8日(月) 午後(予定)
- ② その他：詳細な日時、場所、留意事項等については参加申込者に追って連絡する。

(2) 選定方法

企画提案書等提出書類及びプレゼンテーションでの説明内容に基づき、院内における、選定委員会が、評価項目に従い総合的に評価し、総合評価点の最も高い提案者を最優秀提案者(受託予定者)として選定する。

(3) 選定結果の通知

審査結果は、提案者全員に書面で平成28年2月18日(木)(予定)までに通知する。

(4) 評価項目及び評価基準

項目	内容
① 実施方針	・業務に対する基本的な方針 ・取り組み姿勢
② 実施体制	・管理体制(指揮監督・管理責任) ・業務に従事する者の資格、知識、経験 ・組織体制、及び業務量に対する人員配置

③ 実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・業務フロー ・実施方法、実施時期及び回数等 ・債務者からの支払相談等への対応方法 ・所在不明債務者の所在調査の範囲、方法 ・未収金の集金及び当院への送金方法 ・報告業務の実施方法
④ 個人情報保護と法令遵守体制	<ul style="list-style-type: none"> ・内部規定も含めた法令等の遵守及び個人情報保護のための体制、施設・設備等への対策
⑤ 受託実績	<ul style="list-style-type: none"> ・医業未収金回収業務の受託実績及び回収実績
⑥ 委託費	<ul style="list-style-type: none"> ・成功報酬率

1.3 契約の締結

最優秀提案者として選定された者と契約協議を行うものとする。但し、契約協議が不調となった場合は、上位の者から順番に契約協議を行うものとする。

1.4 留意事項

(1) 費用の負担

企画提案書の作成およびプレゼンテーション等に要する経費は、提案者の負担とする。

(2) 提出書類の取り扱い

- ① 提出された一切の書類は返却しない。
- ② 提出後の書類の差し替え、追加及び削除を原則として認めない。
- ③ 提出された書類は、審査等を行うにあたり複製することがある。
- ④ 提出された全ての書類は、本プロポーザル以外の目的には使用しない。
- ⑤ 企画提案書の提出は1者につき1件とする。

(3) 次のいずれかに該当する場合は失格とする。

- ① 参加資格を満たしていない場合
- ② 提出書類に虚偽の記載があった場合
- ③ 提出書類に記載すべき事項の全部または一部が記載されていない場合
- ④ 提出書類について、本要領に示された条件に適合しない場合
- ⑤ 提出先、提出期限、提出方法に適合しない場合
- ⑥ プレゼンテーションに出席しない場合

(4) 参加を辞退する場合

参加申込後に、参加を辞退する場合は、辞退届(様式第4号)を平成28年1月28日(木)までに下記のあて先へ提出すること。

1.5 提出先、問合せ先

〒634-8522 奈良県橿原市四条町 840 番地

公立大学法人奈良県立医科大学 病院経営部

医療サービス課 医療相談室 債権管理係 担当 山東、尾上

TEL 0744-22-3051(内線 3223)

FAX 0744-29-7501

(様式第1号)

参加申込書

平成 年 月 日

公立大学法人奈良県立医科大学
理事長 細井 裕司 様

参加者 所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

「奈良県立医科大学附属病院医業未収金回収業務委託」にかかるプロポーザルに参加したいので申し込みます。なお、プロポーザル参加にあたり、実施要領4に定める参加資格を満たす者であることを誓約します。

【担当部署】

担当部署：

担当者氏名：

所在地：

TEL

FAX

E-mail

(様式第2号)

成功報酬見積書

平成 年 月 日

公立大学法人奈良県立医科大学
理事長 細井 裕司 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

奈良県立医科大学附属病院医業未収金回収業務委託について
次のとおり見積りいたします。

見積額 (委託する回収対象債権に対する成功報酬割合)

回収した債権額の . %
(消費税及び地方消費税相当分を含まない)

(様式第3号)

辞 退 届

平成27年 月 日

公立大学法人奈良県立医科大学
理事長 細井 裕司 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

この度、「奈良県立医科大学附属病院医業未収金回収業務委託」にかかるプロポーザルの参加を辞退するので、実施要領14に基づき届出ます。

【担当部署】

担当部署：

担当者氏名：

TEL

FAX

E-mail

(様式第4号)

平成 年 月 日

公立大学法人奈良県立医科大学
理事長 細井 裕司 殿

質 問 書

所 在 地
名 称
代表者氏名

印

【担当部署】

部署名：
担当者氏名：
TEL
FAX
E-mail